

令和5年度
事業報告書並びに決算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

一般財団法人 地方債協会

令和5年度
事業報告書

目 次

1	地方債情報啓発研究事業	1
2	地方債発行等支援事業	3
3	刊行物出版事業	5

令和5年度事業報告

1 地方債情報啓発研究事業

(1) 地方債情報及び資料の収集整備事業

① 統計資料の収集整備

令和4年度の地方債発行額、銀行等引受地方債借入状況、銀行等引受地方債の条件、銀行等引受地方債現在高等の情報を収集し、団体別、事業別、資金別等の区分により集計処理を行い、統計資料を整備した。

また、地方公共団体、金融機関等からの地方債統計に係る照会等に対し、資料提供等を行った。

② 地方債証券個別情報の収集

令和4年10月から令和5年9月までの間に証券形式で発行された地方債の発行要項及び償還年次表を収集し、CD-ROM化を行った。

また、地方公共団体、金融機関等からの個別銘柄の発行要項等に係る照会等に対し、資料提供等を行った。

(CD-ROM収録銘柄数)

団体区分	団体数	銘柄数
都道府県	44	379
指定都市	20	105
市区町村	6	6
その他※	-	12
合計	70	502

※共同発行市場公募地方債

(2) 地方債に関する調査研究事業

学識経験者、国及び地方公共団体の財政担当者、金融機関の実務者等24名からなる「地方債に関する調査研究委員会」を設置し、「地方債市場におけるESG投資、デジタル証券化等の環境変化への対応」をテーマに調査研究を行った。

調査研究の結果については報告書に取りまとめ、関係地方公共団体、金融機関等に配付した。

〈委員会開催状況〉

回数	開催年月日	議題
第1回	令和5年 7月24日	・令和5年度「地方債に関する調査研究委員会」研究テーマ（案）について ・地方債の最近の動向等について ・調査の進め方・アンケートの骨子について

第2回	10月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・取組事例発表 ・アンケート調査結果概要の報告
第3回	11月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・取組事例発表 ・今後の進め方について
第4回	令和6年 1月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度「地方債に関する調査研究委員会」報告書（素案）について ・来年度のテーマについて

(3) 研修会・講演会の開催事業

① 地方債研修会の開催

地方公共団体の地方債実務担当者及び金融機関の公共債担当者を対象とする研修会を次のとおり開催した。

開催年月日	開催地 (受講者数)	講義・講師		
		「地方財政と地方債」 「地方債の仕組みと運用」	「金融経済の最近の動向」	「資金調達基礎講座」
令和5年 9月6日	山形県 (39)	総務省自治財政局地方債課 課長補佐、総務事務官	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株 インベストメントリサーチ部 シニアエコノミスト	地方公共団体金融機構 地方支援部 自治体ファイナンス・アドバイザー
9月8日	高知県 (48)	総務省自治財政局地方債課 主幹、総務事務官	大和証券株 金融市場調査部 シニアエコノミスト	地方公共団体金融機構 地方支援部 自治体ファイナンス・アドバイザー
9月14日	栃木県 (53)	総務省自治財政局地方債課 課長補佐、総務事務官	野村証券株 市場戦略リサーチ部 シニアエコノミスト	地方公共団体金融機構 地方支援部 自治体ファイナンス・アドバイザー
9月27日	京都府 (68)	総務省自治財政局地方債課 資金係長、総務事務官	みずほリサーチ&テクノロジーズ株 調査本部調査部統括・市場 調査チーム 上席主任エコノミスト	地方公共団体金融機構 地方支援部 自治体ファイナンス・アドバイザー
10月5日	富山県 (37)	総務省自治財政局地方債課 調整係長、収益事業係長	野村証券株投資情報部 グローバル・コンテンツ課 シニア・ストラテジスト	地方公共団体金融機構 地方支援部 自治体ファイナンス・アドバイザー
10月20日	北海道 (173)	総務省自治財政局地方債課 地方債管理官、総務事務官	SMBC日興証券株 金融経済調査部 日本担当シニアエコノミスト	地方公共団体金融機構 地方支援部 自治体ファイナンス・アドバイザー
10月31日	熊本県 (77)	総務省自治財政局地方債課 課長、総務事務官	SMBC日興証券株 金融経済調査部 金利ストラテジスト	地方公共団体金融機構 地方支援部 自治体ファイナンス・アドバイザー

② 地方行財政・金融講演会の開催

地方公共団体の首長、議会議員及び幹部職員、金融機関の幹部職員等を対象とする講演会を次のとおり開催した。

開催年月日	開催地(参加者数)	演題・講師
令和5年 11月9日	三重県 (114)	「地方行財政の展望と課題」 総務省大臣官房審議官 「最近の金融経済情勢と今後の展望」 日本銀行名古屋支店長
11月17日	島根県 (128)	「地方財政の現状と課題」 総務省自治財政局長 「最近の金融経済情勢と島根県経済の課題」 日本銀行松江支店長

2 地方債発行等支援事業

(1) 広報関係特別事業

① 地方債協会報「地方債」発行事業

地方債協会報「地方債」を令和5年4月、6月、8月、10月、12月及び令和6年2月に発行し、会員団体及び関係機関に配付した。

② 「地方債統計年報」等発行事業

証券形式で発行された地方債の発行条件等を銘柄別に収録した「地方債便覧」を令和5年5月に発行し、会員団体及び関係機関に配付した。

また、地方債に関する統計資料をとりまとめた「地方債統計年報」を令和5年12月に発行し、会員団体及び関係機関に配付した。

③ 金融経済研究事業

事業の在り方について検討を行った。

④ 地方債海外 IR

関係機関とも調整の上実施を見送った。

⑤ 賛助会員交流事業

賛助会員交流会を令和6年1月22日に都内で開催した。

(参加者数：講演会80名、意見交換会71名)

⑥ 地方債事務支援事業

ア 地方債事務講習会

令和5年度の地方債同意等基準、運用要綱、地方債事務取扱上の改正点等に関する講習会を令和5年4月10日から28日までの間に、北海道、岩手県、東京都、山梨県、滋賀県、山口県及び宮崎県で開催した。

イ 市場公募地方債研修会

市場公募地方債実務担当者を対象とする市場公募地方債研修会を令和5年7月20・21日に都内で開催した。

ウ 住民参加型市場公募地方債研修会

住民参加型市場公募地方債の発行を支援するため、住民参加型市場公募地方債研修会を令和5年8月18日に都内で開催した。

エ 市場公募地方債発行団体連絡協議会

市場公募地方債の発行、流通等の円滑化を図るため必要な連絡調整等を行う市場公募地方債発行団体連絡協議会を令和5年7月28日に大阪府で開催した。

オ 市場公募地方債発行団体合同 IR

市場公募地方債発行団体、総務省及び地方公共団体金融機構との共催による市場公募地方債発行団体合同 IR を令和5年10月24日に都内で開催した。

(参加者数：全体会場 359 名、個別会場延べ約 1,600 名)

カ 共同発行市場公募地方債の発行に関する事務

共同発行市場公募地方債を発行する 37 団体が設置する共同発行団体連絡協議会からの委任を受け、共同発行市場公募地方債に係る発行事務の委託契約等の締結その他の事務を行った。また、市場公募地方債発行団体合同 IR において個別ブースを設け、共同発行市場公募地方債の IR を行った。

キ グリーン共同発行市場公募地方債の発行に関する事務

グリーン共同発行市場公募地方債を発行する 42 団体が設置するグリーン共同発行団体連絡協議会からの委任を受け、グリーン共同発行市場公募地方債に係る発行事務の委託契約等の締結その他の事務を行った。

また、市場公募地方債発行団体合同 IR で個別ブースを設け、グリーン共同発行市場公募地方債の IR を行った。

ク 金融機関・投資家向け地方債計画等の説明会

金融機関・投資家に対し、令和6年度地方債計画(案)等に関する説明会を令和5年8月31日に、令和6年度地方債計画等に関する説明会を令和5年12月25日に、それぞれ都内で開催した。

(2) 電子媒体による地方債・金融関連情報共有・活用事業

① 電子媒体による地方債・金融関連情報提供事業

ホームページで提供する地方債・金融関連情報を適時に更新した。

また、毎月、共同発行市場公募地方債の条件決定後に、条件決定とその背景、金融市場の見通し等に関する動画配信を行った。

② 市町村地方債情報誌作成・配付事業

「市町村への地方債情報」を令和5年6月、9月、12月及び令和6年3月に発行し、全国の市町村に配付した。

3 刊行物出版事業

「地方債」を令和5年4月、6月、8月、10月、12月及び令和6年2月に各88部増刷し、販売した。

また、「地方債統計年報」を令和5年12月に75部増刷し、販売した。

事業報告の内容を補足する重要な事項はないため、事業報告の附属明細書は作成していない。

令和5年度
決算書

目 次

1	貸借対照表	1
2	正味財産増減計算書	2
3	正味財産増減計算書内訳表	3
4	財務諸表に対する注記	4
5	附属明細書	6

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	66,943,080	60,179,534	6,763,546
売掛金	37,800	37,797	3
未収金	255,288	582,575	△ 327,287
流動資産合計	67,236,168	60,799,906	6,436,262
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	21,000,000	21,000,000	0
地方債	130,000,000	130,000,000	0
基本財産合計	151,000,000	151,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労金給付引当資産	1,476,000	6,373,800	△ 4,897,800
退職給付引当資産	799,300	20,901,100	△ 20,101,800
情報機器整備等積立資産	211,700,000	211,700,000	0
特定資産合計	213,975,300	238,974,900	△ 24,999,600
(3) その他固定資産			
構築物	2,870,922	3,861,632	△ 990,710
什器備品	844,865	1,081,473	△ 236,608
電話加入権	582,416	582,416	0
敷金	18,710,000	18,710,000	0
その他固定資産合計	23,008,203	24,235,521	△ 1,227,318
固定資産合計	387,983,503	414,210,421	△ 26,226,918
資産合計	455,219,671	475,010,327	△ 19,790,656
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,226,949	6,477,505	3,749,444
預り金	2,512,823	1,628,104	884,719
流動負債合計	12,739,772	8,105,609	4,634,163
2. 固定負債			
役員退職慰労金給付引当金	1,476,000	6,373,800	△ 4,897,800
退職給付引当金	799,300	20,901,100	△ 20,101,800
固定負債合計	2,275,300	27,274,900	△ 24,999,600
負債合計	15,015,072	35,380,509	△ 20,365,437
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(151,000,000)	(151,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(213,975,300)	(238,974,900)	(△ 24,999,600)
正味財産合計	440,204,599	439,629,818	574,781
負債及び正味財産合計	455,219,671	475,010,327	△ 19,790,656

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	190,120	190,120	0
基本財産受取利息	190,120	190,120	0
特定資産運用益	132,110	132,110	0
特定資産受取利息	132,110	132,110	0
受取会費	120,030,000	119,060,000	970,000
正会員受取会費	91,830,000	90,760,000	1,070,000
賛助会員受取会費	28,200,000	28,300,000	△ 100,000
受取補助金等	62,050,000	60,530,000	1,520,000
受取日本財団助成金	13,050,000	12,730,000	320,000
受取市町村振興事業助成金	49,000,000	47,800,000	1,200,000
刊行物出版事業収益	1,073,737	1,101,560	△ 27,823
出版図書売上	908,737	936,560	△ 27,823
広告料収益	165,000	165,000	0
雑収益	3,402,505	3,414,247	△ 11,742
受取利息	1,774	1,852	△ 78
雑収益	3,400,731	3,412,395	△ 11,664
経常収益計	186,878,472	184,428,037	2,450,435
(2) 経常費用			
事業費	200,883,251	174,961,275	25,921,976
役員報酬	20,494,302	20,263,765	230,537
給料手当	58,392,083	58,045,887	346,196
役員退職慰労金給付費用	7,527,600	1,764,900	5,762,700
退職給付費用	20,101,800	1,742,000	18,359,800
福利厚生費	9,766,109	9,986,584	△ 220,475
会議費	8,078,719	7,575,570	503,149
旅費交通費	6,369,140	5,751,784	617,356
通信運搬費	7,851,378	8,591,844	△ 740,466
消耗品費	479,608	531,831	△ 52,223
印刷製本費	21,531,563	20,158,455	1,373,108
賃借料	6,291,335	6,390,255	△ 98,920
諸謝金	2,175,240	2,077,260	97,980
事務所費	26,119,591	26,253,976	△ 134,385
租税公課	139,018	137,882	1,136
交際費	9,620	61,568	△ 51,948
雑費	4,375,465	4,572,958	△ 197,493
造作物減価償却額	953,063	953,063	0
什器備品減価償却額	109,210	27,132	82,078
什器備品除却損	118,407	74,561	43,846
管理費	11,896,040	11,521,391	374,649
役員報酬	2,429,973	2,402,637	27,336
給料手当	6,103,506	6,312,094	△ 208,588
役員退職慰労金給付費用	836,400	196,100	640,300
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	1,294,037	1,323,509	△ 29,472
会議費	0	0	0
旅費交通費	12,764	11,527	1,237
通信運搬費	23,625	25,853	△ 2,228
消耗品費	18,945	21,008	△ 2,063
印刷製本費	21,553	20,178	1,375
賃借料	63,548	64,548	△ 1,000
事務所費	1,031,751	1,086,559	△ 54,808
租税公課	4,152	4,118	34
交際費	380	2,432	△ 2,052
雑費	8,768	9,164	△ 396
造作物減価償却額	37,647	37,647	0
什器備品減価償却額	4,314	1,072	3,242
什器備品除却損	4,677	2,945	1,732
経常費用計	212,779,291	186,482,666	26,296,625
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 25,900,819	△ 2,054,629	△ 23,846,190
評価損益等計			0
当期経常増減額	△ 25,900,819	△ 2,054,629	△ 23,846,190
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
役員退職慰労金給付引当金取崩額	6,373,800	0	6,373,800
退職給付引当金取崩額	20,101,800	0	20,101,800
経常外収益計	26,475,600	0	26,475,600
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	26,475,600	0	26,475,600
当期一般正味財産増減額	574,781	△ 2,054,629	2,629,410
一般正味財産期首残高	439,629,818	441,684,447	△ 2,054,629
一般正味財産期末残高	440,204,599	439,629,818	574,781
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	440,204,599	439,629,818	574,781

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計	合 計
	地方債情報 啓発研究事業	地方債発行等 支援事業	小 計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益					190,120	190,120
基本財産受取利息					190,120	190,120
特定資産運用益					132,110	132,110
特定資産受取利息					132,110	132,110
受取会費					120,030,000	120,030,000
正会員受取会費					91,830,000	91,830,000
賛助会員受取会費					28,200,000	28,200,000
受取補助金等	13,050,000	49,000,000	62,050,000			62,050,000
受取日本財団助成金	13,050,000	0	13,050,000			13,050,000
受取市町村振興事業助成金	0	49,000,000	49,000,000			49,000,000
刊行物出版事業収益				1,073,737		1,073,737
出版図書売上				908,737		908,737
広告料収益				165,000		165,000
雑収益	0	2,695,731	2,695,731	16	706,758	3,402,505
受取利息	0	0	0	16	1,758	1,774
雑収益	0	2,695,731	2,695,731	0	705,000	3,400,731
経常収益計	13,050,000	51,695,731	64,745,731	1,073,753	121,058,988	186,878,472
(2) 経常費用						
事業費	48,363,462	150,811,406	199,174,868	1,708,383		200,883,251
役員報酬	6,831,434	13,662,868	20,494,302	0		20,494,302
給料手当	12,564,710	45,554,895	58,119,605	272,478		58,392,083
役員退職慰労金給付費用	2,509,200	5,018,400	7,527,600	0		7,527,600
退職給付費用	4,020,360	16,081,440	20,101,800	0		20,101,800
福利厚生費	2,212,029	7,502,466	9,714,495	51,614		9,766,109
会議費	1,669,108	6,409,611	8,078,719	0		8,078,719
旅費交通費	3,408,050	2,961,090	6,369,140	0		6,369,140
通信運搬費	433,125	7,331,628	7,764,753	86,625		7,851,378
消耗品費	168,511	305,613	474,124	5,484		479,608
印刷製本費	2,309,229	18,467,975	20,777,204	754,359		21,531,563
賃借料	1,162,944	5,115,681	6,278,625	12,710		6,291,335
諸謝金	619,200	1,549,514	2,168,714	6,526		2,175,240
事務所費	9,150,002	16,643,773	25,793,775	325,816		26,119,591
租税公課	34,647	70,679	105,326	33,692		139,018
交際費	3,380	6,240	9,620	0		9,620
雑費	852,700	3,373,505	4,226,205	149,260		4,375,465
造作物減価償却額	334,860	610,277	945,137	7,926		953,063
什器備品減価償却額	38,371	69,931	108,302	908		109,210
什器備品除却損	41,602	75,820	117,422	985		118,407
管理費					11,896,040	11,896,040
役員報酬					2,429,973	2,429,973
給料手当					6,103,506	6,103,506
役員退職慰労金給付費用					836,400	836,400
退職給付費用					0	0
福利厚生費					1,294,037	1,294,037
会議費					0	0
旅費交通費					12,764	12,764
通信運搬費					23,625	23,625
消耗品費					18,945	18,945
印刷製本費					21,553	21,553
賃借料					63,548	63,548
事務所費					1,031,751	1,031,751
租税公課					4,152	4,152
交際費					380	380
雑費					8,768	8,768
造作物減価償却額					37,647	37,647
什器備品減価償却額					4,314	4,314
什器備品除却損					4,677	4,677
経常費用計	48,363,462	150,811,406	199,174,868	1,708,383	11,896,040	212,779,291
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 35,313,462	△ 99,115,675	△ 134,429,137	△ 634,630	109,162,948	△ 25,900,819
評価損益等計			0			0
当期経常増減額	△ 35,313,462	△ 99,115,675	△ 134,429,137	△ 634,630	109,162,948	△ 25,900,819
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
役員退職慰労金給付引当金取崩額					6,373,800	6,373,800
退職給付引当金取崩額					20,101,800	20,101,800
経常外収益計	0	0	0	0	26,475,600	26,475,600
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	26,475,600	26,475,600
他会計振替	35,313,462	99,115,675	134,429,137		△ 134,429,137	0
当期一般正味財産増減額				△ 634,630	1,209,411	574,781
一般正味財産期首残高				△ 15,938,723	455,568,541	439,629,818
一般正味財産期末残高				△ 16,573,353	456,777,952	440,204,599
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額					0	0
指定正味財産期首残高					0	0
指定正味財産期末残高					0	0
III 正味財産期末残高				△ 16,573,353	456,777,952	440,204,599

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券の評価基準は、償却原価法による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
構築物及び什器備品は、定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 役員退職慰労金給付引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	21,000,000	0	0	21,000,000
地方債	130,000,000	0	0	130,000,000
小 計	151,000,000	0	0	151,000,000
特定資産				
役員退職慰労金給付引当資産	6,373,800	1,476,000	6,373,800	1,476,000
退職給付引当資産	20,901,100	0	20,101,800	799,300
情報機器整備等積立資産	211,700,000	0	0	211,700,000
小 計	238,974,900	1,476,000	26,475,600	213,975,300
合 計	389,974,900	1,476,000	26,475,600	364,975,300

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	21,000,000		(21,000,000)	
地方債	130,000,000		(130,000,000)	
小 計	151,000,000		(151,000,000)	
特定資産				
役員退職慰労金給付引当資産	1,476,000		(1,476,000)	(1,476,000)
退職給付引当資産	799,300		(799,300)	(799,300)
情報機器整備等積立資産	211,700,000		(211,700,000)	
小 計	213,975,300		(213,975,300)	(2,275,300)
合 計	364,975,300		(364,975,300)	(2,275,300)

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	17,440,261	14,569,339	2,870,922
什器備品	7,975,647	7,130,782	844,865
合 計	25,415,908	21,700,121	3,715,787

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債			
第162回共同発行市場公募地方債	30,000,000	29,863,200	△ 136,800
第202回共同発行市場公募地方債	160,000,000	156,742,560	△ 3,257,440
京都市平成29年度第4回公募公債	60,000,000	59,705,160	△ 294,840
合 計	250,000,000	246,310,920	△ 3,689,080

- 6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
日本財団助成金	公益財団法人 日本財団	0	13,050,000	13,050,000	0	—
市町村振興事業助成金	一般財団法人 全国市町村振興協会	0	49,000,000	49,000,000	0	—
合 計		0	62,050,000	62,050,000	0	—

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。
- 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労金給付引当金	6,373,800	1,476,000	6,373,800		1,476,000
退職給付引当金	20,901,100		20,101,800		799,300